

議会だより

第4回議会定例会開かれる

- 2名の議員から3項目の一般質問（一問一答方式）
- 道外行政調査で東日本大震災を考える
- 各種議員研修会の報告



NO.

77

平成26年 2月

発行：比布町議会

編集：議会広報特別委員会

第4回議会定例会

平成25年第4回議会定例会は、12月5日に開会されました。はじめに町長の行政報告が行われ、一般質問、補正予算などが審議されました。一般質問は、前定例会より一問一答方式を試行的に導入し、2名の議員から3項目の質問がありました。

なお、紙面の都合上、その内容の要旨のみを掲載させていただきます。



第4回議会定例会の様子

比布町の農業振興について

浅野議員

政府は米の生産調

整(減反)を2018年度から廃

止し、減反に参加する農家への

定額補助金も2014年より減

額し、変動分は廃止する方針を

示しました。この方針が実行さ

れば、本町農業の基幹である

水稲生産者にとって、米価はも

ちろん水田活用交付金、産地資

金等の見直しによる畑作物への

影響など、農家経済または町の

農業振興にも大きな影響を及ぼ

します。過去43年にわたり、国の

減反政策に依存してきた本町農

業は、近年定額補助金や、担い手

に対する町単独の補助により、

面積の集約、規模拡大する農家

がここ数年増えてきたところで

したが、減反の廃止は近年規模

拡大設備投資した農家こそ深刻

な影響を受けることとなります。

全国各地で米の栽培が行なわ

れてはいますが、本町はその中

でも特に良質米の生産に適した

環境で、上川農業試験場もあり、

ほしのゆめやゆめぴりか発祥の



浅野章雄 議員

地としてのメリットもあります。

今後、一層厳しくなることが予

想される主食用米の販売に、生

産者・JAとの連携を図り、比布

町産米のPRやブランド化を一

刻も早く進めて行かないと、産

地間競争に負け、せつかくのP

Rポイントを生かせないままに

なってしまうと、比布町産米

の知名度の向上と、地域ブラン

ドとして有利販売できるよう、

国の政策に依存するだけでなく、

将来展望が持てる水稲生産農家

の確立を目指すべきではないか

と考えます。

また今後、大きく情勢が変わ

るであろう畑作・飼料用米等に

ついて、情報に敏速に対応で

きる、JAによる受託組織の立

ち上げが生産者にとっても、期

待されているところではないか

と考えます。生産者主体の受託

組織では、本来個々の経営を

担っていく生産者が受託作業に

時間、労働力を費やし生産者自

身の作業に手がまわらなくなり、

さらなる生産拡大が難しくなってきたと思います。町としても生産者主体の受託組織に畑作をすべし委託するのではなく、JAが中心となった畑作物生産の振興を促していくべきではないでしょうか。

青果物においても年々生産者、売上ともに減少しています。特に町の重点振興作物でもある苺の売上減少は著しく、労働力不足や高齢化により作付を諦める農家が後を絶ちません。苺狩りの農園数も本年度は7戸となり、連作障害や来園者数の減少により売上が伸びず、厳しい経営が続いています。本町は苺を特産として掲げていますが、このような状態で特産といえるのか、というところまで来ているように思われます。今生産している農家がこれ以上減少しないよう早急に対策を講じなければならぬと考えます。収益性の高い品種の導入や高騰する生産費への対策、栽培技術の指導など、関係機関とも連携した将来を見据えた思い切った振興策が必要ではないかと考えます。町長の考えをお伺いします。

伊藤町長 本町の産業の基幹である農業は、国の政策に積極

的に協力し、活用してまいりました。町の農業施策も国の農業政策を視野に展開してまいりました。その状況の中、主要作物である水稲そして転作作物である畑作物に対する今回の制度の見直しは、本町農業振興を図る上で大きな影響を及ぼすものと考えられております。比布町産米のPRとブランド化ですが、JAとの議論の中で、ホクレンとの関係や調整施設の問題など課題が多いことも聞いております。

しかし、今後一層厳しくなる主食米の生産・販売環境に対し、何らかの方策を講じなければならぬことは、強く認識しております。町として正確な情報の収集と提供を積極的に行い、比布町産米の生産と稲作生産農家の存続を図るため、生産者とJAなど関係機関の連携を強化し、「米のさらなる良質化」と「消費者から求められる米作り」を目指す活動を積極的に進めるとともに、支援についても必要と考えています。

転作作物は土地利用型作物の大部分を作業受託により生産されており、作業受託組織のなす役割は本町農業にとって、不可欠な存在となっておりますが、

受託組織を構成する農業者、特に若手農業者や農業後継者に様々な面で負担がかかっています。町としては、農業生産法人設立の推進や受託組織の育成強化を、JAとの連携のもと推進していきたいと考えますが、JAの考え方もあり課題も多いと聞いております。今後JAによる受託組織の立ち上げがなされるのであれば、町としても支援して行きたいと考えております。まずは農業者の強い思いと結束が一番重要ではないかと思っております。

苺の振興については、これまで普及拡大のため、町営採苗圃の設置による生産団地の育成、周年栽培体系推進事業としての新品種の調査・導入、栽培ハウス設置補助、促成栽培用加温機導入補助、JA苺共同育苗ハウスの設置に対する補助、また消費拡大とPR事業として「びつぷ苺祭り」を主催するなど、様々な形で支援を行ってきました。「苺狩り」に対しても、苺狩りのPR、開園中の農家との連絡調整、看板・のぼりの斡旋、「苺狩り公園」の設置、雨よけハウスの導入補助など、様々な施策を展開してまいりました。しかし、残念なが

らいずれも、減少に対しての歯止めには至らず、有効な方策が見出せない状況となっております。町としても「びつぷ苺」はもつとも重要な特産物だと考えておりますし、苺生産の長い歴史の中で近隣からも比布といえは苺と認知をいただいております。改めて「びつぷ苺」のブランド再構築を図るために、生産者・関係機関との情報交換・協議をさらに進め、行政に求めるものは何か、行政ができることは何かを十分検討し、実効性のある施策を展開していこうと考えておりますので、今後ともご意見ご提言いただけますようお願い申し上げます。

受託組織への負担が懸念される



学校給食の地産地消教育 と給食の無料化について



遠藤ハル子 議員

遠藤八議員 子どもたちを取り巻く食環境は、原材料の見えない加工食品や手軽な外食の利用も多く、食品添加物や輸入食品の摂取増など、食の安全性に対する不安も大きくなっています。

忙しい生活実態や手軽な消費社会の中で、自然の恵みとしての食べ物、料理を作るという日常の営みが子どもたちの目から薄れつつあります。

食生活の経験の違いも1年生の給食時間に顕著にあらわれます。そうした子どもたちが、食べる力と食べる喜びを身に付けるために、学校給食は大きな役割を担っています。

具体的な学校給食の地産地消教育の現状と教育費の父母負担の軽減に向かう考えを教育長に伺います。

谷教育長

地産地消教育として、家庭科や社会科・生活科・総合的な学習の時間において、全校児童がお米づくりや、学校の菜園を利用した野菜等の栽培活

動、地元産のお米や野菜、苺などを使用した料理づくり体験など、農産物を生産する喜びや地元の農産物の魅力、自然の恵みの大切さなどについての理解と関心を深めているところです。

学校給食法では、学校給食の施設や設備に要する経費と運営に伴う調理などの人件費等は学校設置者負担、食材の購入に要する経費は保護者負担と明記されております。

現在、小学生1食240円、1年間で47000円程度、中学校で1食295円、1年間で59000円程度を負担していただいており、総額は約1300万円になります。経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、就学援助制度により給食費全額が援助されています。

人口減少や少子化対策として、医療費助成事業や高校生の医療費商品券還付事業、幼児一時預かりなどの地域子育て事業、小

中学生の各種大会出場に掛かるスクールバス運営事業、放課後児童クラブの低利用料金など保護者の負担軽減に努めています。現時点では学校給食の無料化は考えていません。

なお、来年4月からの消費税8%に増税された時の食材の価格上昇などの影響が懸念されていますので、給食費の値上げはせずに現行料金により運営していきたいと考えています。

遠藤八議員

2008年「学校給食法」が5年ぶりに改正され、「栄養補給」から「食育重視」の目標となりました。給食の食材は自然に恵まれた食材を使用し、生産者や調理従事者の労働によって安全でおいしい給食となり、健康的な食事や食文化について学び、理解を深めるものではなくてはならないとしています。1学校に1人の栄養教諭の配置をすることが求められました。学校給食の充実と子どもの頃からの望ましい食習慣の確立は、極めて重要な教育課題です。「教育の機会均等」「義務教育無償」を定める憲法第26条の立場で、親への経済的支援が必要です。無料化へ向かうよう再度考えてはどうですか。

谷教育長

現在も食材関係の値上げで給食費運営もかなり厳しい状況です。平成27年10月に消費税10%とされているので、早い段階で給食費については改めて関係機関と検討していきたいと考えています。

地元産のいちごジャムと米粉で作ったジャムパンをおいしくいただく1年生



冬季生活支援または 福祉灯油支給について

遠藤ハル子議員

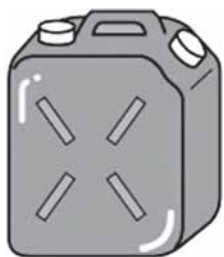
遠藤ハル子議員

年金生活の方は、昨今の値上げのラッシュに寒い冬を迎え心も体も冷え切っています。「電気代、ガス料金代、灯油代、消費税の増税など、もうやりくりの限界を超えている。安心して冬を暮らしたい」「体の不自由な私は出掛ける事も少なく一日中家にいる。冬は灯油代が掛かる。生活費が足りなくなったらどうしようかと不安な毎日です」との訴えを聞いています。

町内業者はすでに102円、札幌市消費者センター物価情報石油製品小売価格調査によりますと平成20年12月8日の灯油配達平均価格は80円、平成24年は97・7円と高値が続いています。平成20年、24年は道費を使い福祉灯油が実現していますが、今年使途を問わずに支援する美瑛町のように、冬季生活支援または福祉灯油の支援を考えてはどうか町長に伺います。

伊藤町長 近年は原油価格高騰により石油製品が上昇傾向にあり、昨年末から今年初頭にか

けての灯油価格も高騰し厳冬にくらす生活者にとっては大変厳しい経済のありを受けられています。こういった状況を踏まえ、特に高齢者や障害者、低所得者の方々への生活に大きな負担を及ぼすと判断し、昨年同様に福祉灯油購入費助成事業として町内に住む「65歳以上の非課税世帯、障がい者のいる世帯、18歳以下の児童を扶養しているひとり親世帯、生活保護世帯等」を対象に1世帯上限1万円を限度として緊急に本定例会へ380万円を補正予算として措置、提案致します。「使途を問わずに」との件は、来年度以降に、議会、関係機関と協議し適切な支援について検討をすすめます。



第4回定例会

12月 5日

規約

◆上川中部基幹相談支援センターの共同設置

障害者総合支援法への改正に伴い、障害者福祉サービスの充実と日常生活や社会生活を支援するため、4町(当麻・比布・愛別・上川)による広域体制で相談支援センターを共同設置するもので、原案のとおり全会一致で可決されました。

協定

◆定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定

旭川市との間に定住自立圏の形成に関する協定を締結していますが、子育て支援体制における緊急さばねつと事業の委託先の拡大、上川中部基幹相談支援センターが共同設置されたこと

条例

◆比布町暴力団の排除の推進に関する条例の制定

北海道暴力団の排除の推進に関する条例が施行されたことを受け、本町も道や道警と連携し、住民生活の一層の安全安心を確保するため、本条例を制定するもので原案のとおり全会一致で可決されました。

◆比布町税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、個人町民税の見直しを図るもので、原案のとおり全会一致で可決されました。

◆比布町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、金融所得課税の特例の見直しを図るもので、原案のとおり全会一致で可決されました。

補正予算

◆平成25年度比布町一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算にそれぞれ19億61万7千円を追加し、総額33億3054万9千円とするもので、原案のとおり可決されました。
【賛成6人・反対3人・欠席1人】
《主な補正内容》

- ・生活支援サービス事業(福祉灯油) 380万円
- ・保育所措置事業 530万円
- ・交流促進施設運営事業 685万円
- ・障害者自立支援給付事業 101万6千円



意見書を提出

第4回定例会において、次のとおり意見書を採択し、それぞれ関係機関に提出しました。

◆2014年度地方財政の確立を求める意見書

◆利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書

◆森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

【提出先】

衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、厚生労働大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣

第1回臨時会

1月 17日

◆大雪消防組合議会議員の選挙

上川中部消防組合が解散し、平成26年4月から新たに大雪消防組合議会に加入するため、指名推薦により新たに次の議員が当選しました。

議員 久保田 正義
議員 那須 莞爾
議員 澁谷 興二

◆副町長の選任

任期満了に伴い、引き続き植村勇氏が副町長に全会一致で選任されました。

◆比布町立診療所条例の一部を改正する条例

平成26年4月からの消費税増税に伴い、税率を改正するもので原案のとおり全会一致で可決されました。

◆平成25年度比布町一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算にそれぞれ665万円を追加し、総額33億3719万9千円とするもので、全会一致で原案のとおり可決されました。

《主な補正内容》

・情報化促進事業(パソコン購

入)

510万2千円
・消防比布支署への負担金(光回線の導入に伴う1119番への専用回線増設)

131万3千円

◆平成25年度比布町観光事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算にそれぞれ150万円を追加し、総額8285万9千円とするもので、全会一致で原案のとおり可決されました。

《主な補正内容》

・スキー場運営事業(リフト修繕等) 150万円

皆さんも傍聴しませんか

次回の定例会は3月に開会の予定です。詳しい日程は、無線放送等でお知らせしていますので、ご留意ください。皆様の傍聴をお待ちしています。



10月13日
旭川市

上川管内町村議会研修会報告

10月13日(水)、旭川市において上川管内町村議会議員研修会が行われました。この研修会は、管内議長会主催により例年開催されており、本町からも9名の議員が参加しました。昨年に引き続き本町議会事務局 尾張昌恵さんの総合同司会により、進行されました。



東山 寛 氏

はじめの講演は、北海道大学農学部講師の東山寛氏による「TPP交渉の現状と国民生活への影響」と題し、食糧と農業を守る立場で、現在交渉されているTPPの問題点「聖域」と呼ばれている5品目の重要性、食糧安保や国際情勢の中で国はどのようにかえ、食糧・農業を守っていくのかなど、今後の政府の動きに注視し、関税撤廃阻止に向け

てさらなる主張を継続していかなければならないという内容の講演でした。



加藤 清隆 氏

次に、時事通信社特別解説委員の加藤清隆氏による「激動の政治情勢を読む」と題し講演がありました。加藤氏は、平成24年7月からよみうりテレビの「そこまで言って委員会」にレギュラーで出演されており、時事通信社の政治記者の経験を生かした豊富な情報から、近年の政治の動向や消費税増税のタイムリંગ、原発エネルギー問題など多くのテーマを独自の視点で問いかけていました。バラエティー番組のコメンテーターらしく辛口ですが、講演は興味深く来場者の注目を集めていました。

(浅野章雄)

上川中央部5町議会議員研修会

11月25日
愛別町

近隣町の共通した問題や課題を共有し、取り組む事を目的に上川管内中央部の5町議会による研修会を行っています。今年度は環境問題と地域エネルギーを考え、施設の供用開始15年になる愛別町富沢衛生センター並びにリサイクルセンターの業務内容、運営内容について視察しました。

建設業を育てました。その後も国有林を取得し森林整備により町内雇用を多くつくり、現在は町内外から木質バイオマスエネルギーの先進地と認められ、数多くの視察研修先となっています。

木質バイオマスエネルギーをはじめとする再生エネルギーを利用推進していく一つの大義は、環境への配慮が考えられます。ハードやソフト、コストを考えると価格的に現状では厳しい状況ですが自治体の考えや意思が表れます。公共施設の建て替え等を今後考えているようですが本町もぜひ検討する必要があります。

同町の「協和温泉」では一昨年、道の補助を受け温浴燃料に下川町の木質チップを使用するボイラーを導入しました。重油ボイラーから木質チップボイラーへの転換をすることで、CO2削減及びエネルギーを重油から地域産の木質燃料になったことで、これまで重油購入にかかっていた費用を地域内循環させるようです。

研修会場では「人が輝く森林未来都市しもかわ」の挑戦と題し、下川町環境未来都市推進部長の春日隆司氏の講話を拝聴しました。下川町では雇用確保を目的に昭和28年より国有林を取得しましたが台風被害、財政難等を経て林業、



↑ 研修会場での様子

(今井明信)

平成 25 年 10 月 15 ～ 18 日

場所：岩手県大槌町・宮城県女川町ほか

常任委員会合同行政調査



【写真提供：大槌町】

被害状況

人的被災状況 (平成25年3月末現在)

- ◆死亡者 797人
- ◆行方不明者 437人
- うち死亡届出有 433人
- ◆震災関連死(人) 47人
- ◆遺体収容者(体) 863体
- ◆身元判明遺体 770体(精査中)
- 町内 729体
- 町外 68体
- ◆身元不明遺体 90体(精査中)

仮設住宅の入居状況 (平成25年3月末現在)

- ◆住宅戸数 2,106戸
- ◆入居世帯数 2,041世帯
- ◆入居者数 4,585人

【資料提供：大槌町】

大槌町の概要

- ◆面積 200.59 km²
- ◆人口・世帯数

震災前 (H23.3)	震災後 (H25.3)	増減
15,994人	12,829人	▲3,102人
6,348世帯	5,410世帯	▲938世帯

おおつちちょう
大槌町
岩手県



10月16日

【調査内容】

大槌町は、3・11東日本大震災の想像を絶する巨大津波により、多くの住民が犠牲となり、歴史や文化を重ねながら築いてきたかけがえのない「ふるさと」が一瞬にして壊滅するという甚大かつ未曾有の大惨事となりました。あれから3年近い歳月が経過しましたが、平成24年には大槌町東日本大震災復興計画に基づ

被災地を視察・調査することにより、比布町の今後の防災対策の改善点と今後のまちづくりへの提言のため

く4つの基本施策「安全・安心の確保」「暮らしの再生」「地域経済の再興」「教育環境の整備」を掲げ、プロジェクトを推進していきます。

同時に災害の記憶を風化させない事業として、がれきを礎とした「緑の防波堤」への取り組み、また、官民連携の促進や地域経済の活性化を目的とした町100%出資の「復興町づくり大槌株式会社」の設立や被災した4つの小学校を統合し、小中一貫教育の導入を決定しました。

また、子どもたちに郷土の文化や自然・防災について学ぶ「ふるさと科」を新設するなど、単に震災前の町に戻すだけの復興ではなく「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある美しい町」をコンセプトに多方面から英知を集めた町独自の創造的な復興を進めています。

【委員会所見】

大槌町では、今後の防災対策の基本的な考え方は、「避難する避難できる」とし、災害に強い「安全・安心な町づくり」を目指し、仮に被災したとしても人命が失われず、被害を最小化する「減災」を基本として、①防災教育の推進、②防潮堤など海岸保全施設の整備、避難路や避難施設などの整備、③住居等の建築制限など土地利用規制を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を進めています。

比布町でも想定される災害として、地震、台風などによる火災や風水害などのほか、冬期間に



▲大槌町役場での行政調査
▼懸命に頑張る復興食堂



おける雪害等も予想されます。避難所の耐震の強化、そして食料等の備蓄、緊急時における発電機や暖房設備等の準備など、ライフラインが寸断される事態なども想定したより一層の備えが必要と思われます。

また日頃の防災教育の推進はもちろん、今後、中学校の改築が予定されていますが、避難所としての機能を充実されるべきと考えます。

さらに重要書類やデータの管理保存のための自治体クラウドの導入などネット合併により高い効果を生み出すことができるのではと思います。

おながわちよう
女川町
宮城県



10月17日

「産業支援について」

- ・女川町の基幹産業の水産業復興の状況
- ・事業により町内雇用の状況

【調査内容】

地域の産業振興の新たな進め方や、災害からの復興状況の調査を目的に宮城県女川町へ行政視察に伺いました。訪ねた女川町は震災から早い段階で復興計

画を立て、7月には役場の仮設庁舎を建て業務を開始し、11月には町内全ての仮設住宅を完成させ、中には前例のない海上輸送用のコンテナを使った3階建

被害状況

- ◆最大津波高：14.8 m (港湾空港技術研究所調査)
- ◆浸水区域：320 h a (国土交通省被災状況調査)
- ◆被害区域：240 h a (宮城県発表)
- ◆人的被害 町人口：10,014名 (H 23. 3. 11時点)
- ◆死者：569名 (H 25. 7. 11現在)
- ◆死亡認定者：253名 (震災行方不明者で死亡届を受理された者)
- ◆行方不明者：5名
- ◆住家被害数 総数：4,411棟 (一般的家屋) 全壊：2,924棟 (66.3%)
大規模半壊：147棟 (3.3%)
半壊：200棟 (4.6%)
一部損壊：663棟 (15.0%)

【資料提供：女川町】

【写真提供：東北地方整備局】



▲震災時、4階まで津波に襲われた役場庁舎
▼現在の女川町役場仮設庁舎前



仮設住宅も建てられていました。復興まちづくり事業では高台の平坦地が限られており、陸上競技場として使用されていた場所に地上4階建の災害公営住宅を建設中で、地域コミュニティ拠点の位置付けもあり、全棟を結ぶ「みんなの道」が整備されま

す。計画は町民の住居や水産業施設が優先され公共施設の大半は、平成30年の供用開始が予定されています。

女川町の主な産業は水産業です。東日本大震災による女川町の被害総額は785億円とされ、そのうち370億円は水産関連産業の被害と推定されています。特に水産加工業の被害は甚大

であり、48か所の水産加工工場は8カ所に減少、雇用も1300人から300人にまで減少しました。町内の総生産の約90%（450億円）を占めている水産業の存続が危機に直面していた中、甚大な被害を受けた水産業の早期復興は重要な課題であり、とりわけ中核となる水産加工業の復興は、地域経済と雇用に大きく影響しています。

しかし、国内市場の縮小、水産物消費量の減少や国際競争時代の到来、また産地間競争の激化等の課題も大きいことから女川町水産加工団地整備計画を策定し流通施設の集積地として集約化を行い整備が開始されました。

この女川町水産加工団地整備の基本方針は現状の復旧ではなく、高度衛生管理（HACCPへの対応）、冷凍冷蔵庫、排水処理施設の共同利用化等、世界を相手にできる女川ブランドの構築と女川町の水産業全体の持続的発展を考えた計画です。

視察時に建設されていた施設にカタール国から20億円の支援を受けた冷凍冷蔵施設がありま

した。この施設は、被災地域に建設された女川初の本格建築物で、津波の圧力を受け流して建物を守る構造となっています。冷蔵6000トン、冷凍5000トンの貯蔵能力があり、カタールの伝統漁法にちなんで「マスカー」と名付けられました。この様に国の復興事業費等を活用しながら着実に復興計画は進んでいる様子であり、町単費の中小企業融資制度などの利用もあります。

整備方針を進める中で漁協と行政の方向性、関係も上手いき、協議会の中で民間業者が結束し、それを行政が支援して進めています。本施設の操業により女川町の水産加工業が本格的に再開されれば、670人（地元労働人口5300人のうち約13%）の直接雇用が創出され、経済

効果は130億円と推定されます。また、本施設は世界初の災害対応水産加工施設となり、地元住民からも高い期待が寄せられています。過去、漁獲高一位を誇った「さんま漁」の復活を誓っています。



20億円の支援を受けた
冷凍冷蔵施設「マスカー」

【委員会所見】

女川町の被害状況を伺うと被害率では最大の自治体です。街の災害復旧整備、産業の復興復活と被災地域の過酷さを改めて痛感しました。地域産業を復興させる課題の一つに後継者不足があげられます。それは産業が違ってもこの地域でも共通しています。被災地域では特別です。現在は中国人の雇用も多

報 告

【宮城県石巻市渡波地区】

いしのまき わたのは

仮設住宅を訪問

くあります。後継者、従事者の確保が今後の課題の一つのようです。そして官民一体となり取り組む水産加工団地整備計画は「さかなの町 女川」の復活には欠かすことができない計画であり、大きな試練を前に垣根を越えて事業を進めている環境と姿に感服します。

現在の比布町農業は後継者、受託組織等の従事者の確保や水稲面積、振興作物の数量確保等と現状維持止まりではないでしょうか。官民が今一度、特産振興計画を作成し、町民や農業従事者としてしっかり協議をして「比布ブランド」を作ることが必要です。被災地域から学ぶことは挑戦する勇気や立ち上がる必要を今一度確認することでもありました。

視察前に幾つか留意すべき点として被災された方にどのように接するか考えていましたが、接した町民の方々はとて前向きで懸命さが伝わってきました。

震災から時間の経過により印象が薄れることを懸念しておられ、まだまだ復興は終わっていないことを私共は理解しなければいけないと感じました。

東日本大震災から約2年6か月が経過し、被災された地域に行政視察を通じて、各自治体の行動や地域の産業振興について調査しました。

また行政視察とは別に石巻市渡波地区の仮設住宅を訪問し、震災当時の状況や現在の生活等、お話を伺いました。

自治会長や地域ボランティアの皆さんからは、避難所の生活の過酷さや肉親、知人を亡くした悲しみや辛さなどを聴き、特に強く訴えられたのは、避難場所を地区割されなかつたために隣人の安否情報を得られないなど、本来の地域コミュニティが崩壊状態だったことなどが挙げられ、行政の指揮、対応の悪さを指摘していました。

現在の仮設住宅では、間取りの悪さやバリアフリー未対応で不便なところもありましたが、住民のコミュニティはしっかりと形成されていました。

しかし、現在建設されている災害住宅の入居については抽選となっており、せつかく構築されたコミュニティが知らない地域の知らない隣人との生活を強いる状況にあり、とても不安を持つていると話されていました。

自然災害の少ない比布町ですが、地域コミュニティの大切さや緊急時の対応、避難所の確認等、役場、行政区、関係団体で今後協議、検討することが重要と思われる。



▲地域の方から震災時の話を伺った
▼仮設住宅集会所前



▲看板の横に立つ柱には「2011.3.11東日本大震災 6.9m」の文字

委員会の活動

activities

総務常任委員会

▼▼▼ 11月26日開催

【税務住民課関係】

- ・平成25年度(10月末)町税等の調定及び収入状況
- ・上川広域滞納整理機構(10月末)
処分件数159件(159人)
徴収金額694万5897円
うち比布町分11件(11人)
徴収金額103万9537円
- ・住民基本台帳カード交付状況
4月～10月末現在 4名
- ・平成25年度一般会計補正予算案(年金事務委託料の増)
31万5千円
- ・比布町税条例の一部改正案

【保健福祉課関係】

- ・上川中部基幹相談支援センター事業概要
- ・当麻町・比布町・愛別町・上川町による共同設置

名称：上川中部基幹相談支援センター

場所：当麻町役場内
選任職員：当麻町1人、上川町1人(2年毎) 比布町・愛別町の順
臨時職員：5名

- ・高齢者の門口除雪該当世帯数 115世帯
- ・各種検診の受診状況
- ・子ども等医療費の状況
11月18日現在
子ども医療費助成 783万3700円
高校生医療費助成 42万2000円
- ・介護保険事業の利用状況等
- ・12月議会定例会提出議案

【教育委員会関係】

- ・平成26年度就学予定児童
男子16人、女子19人 計35人
- ・中学校改築事業
耐力度調査 3611点(5000点以下耐力度不足)

- ・君の夢プロジェクト推進事業
(剣道部・野球部・吹奏楽部・ソフトテニス部)



- ・映画「じんじん」比布町上映会
平成25年12月26日(木)
第65回成人式
平成26年1月12日(日)
男子10人、女子15人 計25人
- ・教育委員会関係行事・事業の経過と予定

【総務企画課関係】

- ・第4回議会定例会提出議案
- ・第11次まちづくり計画推進状況
- ・光回線ブロードバンドサービスの整備
- ・今冬の節電対策

- 12月9日～3月7日までの平日16時～21時
(平成22年度対比6%以上)
- ・平成26年度職員採用
保健師 1名
- ・120周年記念事業
- ・定住自立圏の形成する協定の一部を改正する協定
- ・比布町暴力団の排除の推進に関する条例の制定

意見書の審査

「2014年度地方財政の確立を求める意見書」、「利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書」について内容を審査の結果、採択とし国に意見書を提出すべきと決する。

産業建設常任委員会

▼▼▼ 11月27日開催

【産業振興課関係】《農林部門》

- ・平成25年産 米出荷・青果物販売実績
- ・米9万9460俵(農協出荷分)
- ・小麦(きたほなみ) 4528俵
(農協出荷分)
- ・大豆 2198俵(農協出荷分)
- ・そば 1031俵(農協出荷分)
- ・小豆 954俵(農協出荷分)

・経営所得安定対策交付金
①米の直接支払交付金

対象面積1224・64ha
件数 180件

交付金額1億8369万6千円

②水田活用直接支払交付金
大豆、麦、そば等 件数274件
交付金額1億6199万6千円

③産地資金
作業受託加算、作物団地化加算
等 件数 637件

交付金額1億2115万7千円

④畑作物直接支払交付金
営農継続払、数量払 件数86件
交付金額 4320万2千円

総計5億3903万7550円

・有害鳥獣捕獲数量(エゾシカ)
11月現在 39頭

・平成25年度補正予算案
担い手へ農地集積推進事業補
助金 2件他

・平成26年産米 生産数量目標
の配分ルール

配分する算定基準を決めるに
当たり・平均配分率、一等米比
率、収量の安定性、低タンパク米

比率、検査率を3年間の生産数
量に基づき割合を決めていきま
す。

・経営所得安定対策等の見直し
現行制度の改正点等について
協議。

《商工・観光部門》

・「グリーンパークびっふ」営業
結果

平成25年度 2万1187人
/693万1970円

前年比93・74%
過去最高年度平成15年 5万
4441人/1914万9千円

(現在の約3倍)
パークゴルフ人数の減少等、
今後の運営について協議が必要

・「遊湯びっふ」の運営実績と施
設管理料(10月現在)

入浴者数9135人、宿泊者数
962人 合計1万0097人

前年比 103・2%
現在のA重油価格@82円、開
業15周年記念の宿泊プラン等、
一層の集客に期待。

・「びっふスキー場」シーズン券
(早期販売実績) 状況

昨年190件、今年度221
件 今年より町外(ゼビオス
ポーツ)にて一日シーズン券を
販売。

・平成25年度「びっふスキー場」
運営方針

スキー場従業員雇用者数35名
(昨年32名)

比布スキー場PR活動、行事
日程、先に行われた比布町観光
振興協議会での意見、ゲレンデ

状況や圧雪車の更新などについ
て協議。

・平成25年度補正予算案
「遊湯びっふ」指定管理料の
増額について 685万円

【建設課】

・平成25年度除雪計画
町道除雪路線 町道延長170
km、総除雪延長 125・2 km

除雪体制 除雪ダンプ3台、除
雪ドーザー2台、小型除雪車1
台、除雪従事者 町職員・嘱託各
1名、臨時職員10名

・まちづくり懇親会要望事項
・(仮称)西町駅前団地計画(案)
入居希望状況等

【農業委員会】

・平成25年産水稲生産量の答申
について

10a当たり平均収量 556
kg(前年530kg)

・農地法及び基盤強化法による
農用地集積状況について

意見書の審査

「森林・林業・木材産業施策の
積極的な展開に関する意見書」
について内容を審査の結果、採
択とし国に意見書を提出すべき
と決する。

産業建設常任委員会

▼▼▼1月28日開催

【産業振興課関係】《農林部門》
報告事項

「新たな農業・農村政策」4つの
改革

・農地中間管理機構について

・経営所得安定対策の見直しに
ついて

・水田フル活用と米政策の見直
しについて

・日本型直接支払制度の創設に
ついて

協議事項
・制度の見直しのポイント、比布
町農業の今後について協議しま
した。

《商工・観光部門》
報告事項

・良佳村エリアについて

・びっふスキー場現在の状況
協議事項

・リフト、圧雪車等の使用時間
や利用状況、スキー場周辺施
設の運営状況を伺い、これか
らのスキー人口の動向やびっ
ふスキー場の方向性について
協議しました。今後、継続し
て調査、協議を行います。

◆◆◆ 議会のうごき ◆◆◆

11 月

- 3 日 文化奨励賞贈呈式 (福祉会館、各議員)
- 12 日 上川町村議会議長会臨時総会
(東京都、議長)
- 13 日 全国町村議会議長大会 (東京都、議長)
- 13~17日 上川管内町村議会議長現地研修会
(沖縄県、議長)
- 25 日 上川中央部 5 町議会議員研修会
(愛別町、各議員)
- 26 日 総務常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 27 日 産業建設常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 28 日 上川中央部市・町議会正副議長会議
(当麻町、正副議長)

- 5 日 第 4 回議会定例会 (役場・各議員)
- 議会改革特別委員会 (役場・各議員)

1 月

12 月

- 1 日 ぴっぴスキー場開場式 (スキー場、各議員)
- 2 日 議会運営委員会 (役場、各委員・議長)
- 4 日 大雪浄化組合議会定例会
(愛別町、各組合議員)
- 愛別町外 3 町塵芥処理組合議会定例会
(愛別町、各組合議員)

- 7 日 比布消防団出初式 (町内、全議員)
- 10 日 比布商工会新年交礼会 (商工会、議長)
- 11 日 自由民主党北海道第 6 選挙区支部・旭川支部衆議院議員今津ひろし連合後援会合同新年交礼会 (旭川市、議長)
- 12 日 比布町成人式 (改善センター、各議員)
- 17 日 議会運営委員会 (役場、各委員・議長)
- 第 1 回議会臨時会 (役場・全議員)
- 議会改革特別委員会 (役場・全議員)
- 23 日 議会広報特別委員会 (役場、各委員)
- 27 日 上川町村議会議長会役員会
(遊湯ぴっぴ、議長)
- 28 日 産業建設常任委員会 (役場、各委員・議長)
- 遺族会定期総会 (福祉会館、議長)
- 30 日 議会広報特別委員会 (役場、正副委員長)
- 31 日 中央部議会議長会定例会議 (上川町、議長)

◆ 編集後記 ◆

純白の雪景色のなか、雪かきに忙しい毎日です。

比布町保健福祉課の「地域支え合いネットわーく推進事業」の連続講座5回が終了しました。1月30日に「講師 環境共育事務所つてきあに代表 太田稔氏」とともに最終のまとめが開催されました。「つてきあに」とは、アイヌ語で「互いに手と手を取り合います」という意味です。私も何回か参加しました。「ふるさと自慢」「わが町の好きなところ」「どんなところが課題か」など侃々諤々話し合いを続けてきました。「まちづくりは町民が主人公」と考えている人たちの熱意が伺えました。

「まちづくりは人づくり」「町おこしには議会と行政と町民が一つになってこそ」と、ますます思えるようになりました。

これからは「地域の伝統食は何か、定住促進と交流人口も増やし、自然や風景、歴史などの比布町のよさに魅力を感じ、ふるさとに自信や確信を持って生きていきたい人」が増えていくことを願い、私も一緒に頑張ってまちづくりに関わっていきたいと思っています。

(遠藤ハル子)